

第11回総会
第1号議案

令和6年度事業報告書

(事業報告・収支計算書)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

令和7年6月24日

一般社団法人 MEL 協議会

1. 会員状況

令和7年3月31日現在の会員一覧

種 別		令和6年3月末	増	減	令和7年3月末
普通 会 員	団体	21	0	0	21
	会社	29	0	1	28
	計	50	0	1	49
賛 助 会 員	団体	1	0	0	1
	会社	0	0	0	0
	計	1	0	0	1
合 計		51	0	1	50

2. 役員等の構成

会 長	専務理事	理 事	監 事
1	1	11	2

3. 機構及び職員数

役 職	事務局長	部 長	課 長	係 長	職員
事業部	1		3	1	2

4. 主要事項

(1) 協議会運営

第10回通常総会および第37回理事会を開催し、事業報告、決算等の協議会の事業運営に係る事項及び規程類の改正を決議した。また、総会で新任2名を含む理事13名と監事2名を選任した。理事会では会長と専務理事を選定し、事務局長の交代を承認した。第38回理事会を開催し、会員規程とロゴマーク使用管理規程を改正した。第39回理事会を開催し、旅費規程を改正した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第36回理事会	令和6年 5月13日	書面
第10回通常総会・第37回理事会	同 6月19日	大日本水産会
第38回理事会	同 11月25日	大日本水産会
第39回理事会	令和7年 3月24日	大日本水産会

(2) 認証実績

令和7年3月末時点で認証件数は274件となった(令和6年3月末は244件)。内訳は漁業25件、養殖71件、流通加工(CoC)178件である。令和5年度の認証対象水産物の生産量は約45万トン(前年約38万トン)と伸長し、全国総生産量の約12%を占めている。7月に、日本からサケの加工を受託しているベトナムの2社について CoC 認証が発効し、初めての海外企業の CoC 認証の発効となった。認証魚種数は36(漁業23、養殖16;ブリ、マダイ、アユは漁業と養殖の両方)である。

認証件数の増加に伴い、認証終了や一時停止の案件も発生している。今年度は、ウニ養殖の株式会社ケーエスフーズ、しらす加工販売の合同会社はまからの2件の認証終了があった。漁業認証では一時停止の魚種として、紀伊水道中央機船船曳組合のウルメイワシと大阪府鰯巾着漁協のサワラが、資源水準を理由として一時停止となっている。また、日本海かにかご漁業協会のベニズワイ漁業が認証を一時休止としている。

養殖認証規格の Ver. 1.0 からの移行状況について、3月末現在で移行できていない認証事業者数は71件中24件(34%)である。魚種別にみると、ブリでは22件中6件(27%)、ギンザケでは6件中1件(17%)と移行が進んでいる一方、カンパチでは5件中4件(80%)、マダイでは19件中9件(47%)と多くの認証事業者が残る。一方で、EPを使用したカンパチの認証発効が1件あり、また、マダイでも品質向上のための特例的なMPの使用を適用した Ver. 2.1 への移行申請が1件

進むなど、克服の兆しも見える。また、本年度新たに導入した複数の行政区分にまたがる認証範囲の適用については、令和7年1月に株式会社兵殖がこれを用いて4件の養殖認証を1件に統合している。

（３）GSSI 関連

4月にバルセロナのシーフード EXPO グローバルに合わせて GSSI スキームオーナー会議が開催され、（前）事務局長と事務局長代理（現事務局長）が出席した。認証事業者が GSSI から承認された認証を取得している情報を販促告知できるように求めた MEL 協議会の提案が進捗し、B to B の段ボール等の梱包材に GSSI に承認済みの情報を入れることが可能とするコミュニケーションガイドラインが導入された。令和7年3月にシーフード EXPO ノースアメリカに参加し、GSSI の新 CEO であるエイビン・イーレ会長に日本訪問を要請した。12月に開始された GSSI による承認継続審査（MOCA）へ令和7年3月現在対応継続中である。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
GSSI 個別会議	令和6年4月～令和7年3月（適宜）	オンライン、ボストン
GSSI スキームオーナー会議	令和6年4月24日	バルセロナ
〃	令和6年10月9日	オンライン

（４）認証規格等の開発

6月1日付で「MEL 養殖認証規格 Ver. 2.1」が発効し、「認証の範囲」及び「認証の区分」の定義を明確に規格本文に記載した。9月1日の審査より新規格を使用している。

日本養魚飼料協会、日本フィッシュミール協会の協力の下、第3回 MEL 配合飼料認証と魚粉・魚油認証の規格委員会を6月28日に行った。MEL として導入予定の持続可能な飼料原料のマスバランス方式について、対象原料の範囲等について検討し、業界で広く活用されている調整魚粉の仕組についても対応を盛り込んだ。世界的な養殖生産拡大による魚粉需要の増大、相場の高騰等も加わり、国内の加工残渣由来の原料への期待は高まっているが、同種同属由来のタンパクを使用禁止とする GSSI の要件が有効活用の弊害となっている。これについては、新 CEO に改訂の必要性を訴えると共に、GSSI 理事会への提案の模索、他のスキームオーナーとの調整等、様々な方面から引き続き見直しについて働きかけている。

漁業認証規格と CoC 認証規格が、5 年毎の規格レビューの対象となっているので、両規格の改正手続きを進めている。漁業認証においては令和 6 年 2 月の規格委員会の結果により、社会的責任、労働問題や人権、環境問題への貢献等を織り込むことになり、規格の改正原案を作成し、現在パブリックコメントを行っている。CoC は国内の複雑な流通加工の実情を反映した規格に作り変えることを目指し、特に小売業・飲食業の認証取得促進を後押しするため、3 つのバージョンに分割（加工場・卸売・リテール）することとし、作業部会において作業を進めている。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
飼料、魚粉魚油規格開発に係る規格委員会等	令和 6 年 6 月 28 日	MEL 協議会
	同 12 月 19 日	MEL 協議会
漁業認証規格専門部会	同 9 月 17 日	MEL 協議会
CoC 規格作業部会	同 5 月～令和 7 年 2 月（7 回）	MEL 協議会

（５）国内外における広報・宣伝活動

【国 内】

大日本水産会と協働し、8 月 21 日～23 日に「第 26 回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」と令和 7 年 2 月 19 日～20 日に「第 22 回シーフードショー大阪」に出展し、MEL 認証制度の広報、認証事業者の水産物や認証商品に係る広報宣伝活動を行った。MEL ブースにエコラベルコーナーを設置、単独で出展した事業者と共に相乗効果を出し盛況であった。

イベントでは、「NIKKEI ブルーオーシャン・フォーラム 2030 年サステナブル・シーフード主流化へ」（5 月 29 日）等で会長が登壇した。川崎フロンターレ主催の「かわさき SDGs ランド」（6 月 2 日）、主婦連主催の「MEL って何だろう展」（6 月 7 日～7 月 31 日）、国交省主催の「海の日プロジェクト in 青海」（7 月 15 日）等に出展し、MEL の認知促進に努めた。また、主婦連との共同企画である「漁業の今と未来を考える 2024」と題する学習会（7 月 29 日）で、会長が「おいしい魚を食べ続けられるために」と題して講演した。TSSS2024 で「日本の水産業はどこに向かうのか」と題したパネルセッション（10 月 9 日）に会長が参加するとともに、ブース出展して制度を紹介した。

大日本水産会が実施するお魚普及活動と連携して小学生を対象とした出前授業を、

鎌倉市立第一小学校（１０月１１日）と松戸市立馬橋小学校（令和７年２月２７日）にて実施した。

【海外】

海外での MEL 認知促進の活動については、４月にバルセロナでのシーフード EXPO グローバルに参加し、米国 RFM のスキームオーナーである CSC（Certified Seafood Collaborative）と CoC 相互承認に係る会議を行った。更に、令和７年３月にボストンでのシーフード EXPO ノースアメリカに参加し、CSC と今後の協力関係に向けた議論を行った。また、９月にシンガポールでのシーフード EXPO アジアで MEL がブース出展すると共にセミナーを開催し、事務局長が日本の資源管理の現状と MEL の進捗状況、今後の活動方針他を概説した。

【機関紙・HP・SNS 等】

機関紙「MEL ニュース」を毎月発行し、会員・認証事業者他関係者の方々への情報共有に努めた。毎号、認証事業者からの報告と有識者のコラムを掲載しており、MEL 協議会に対する提言や激励をいただいている。

インスタグラムでの情報発信を強化しており、３月末時点でフォロワー数が３千５５８人を超えた。第４期アンバサダー（Instagram）は１０名（女性７名、男性３名）で活動中（フォロワー数のべ約３１万人）。様々なイベント等に参加し、発信してもらうことで、対面にとどまらない相乗効果を得ることができている。認証水産物のモニターキャンペーンは、今年度３回実施し、インスタグラム内の広告を活用することで多くの反応を得ることができた。また、YouTube 専門のアンバサダー（弓ヶ浜水産の現役若手社員）を通じた取組として、MEL 取得による社内の意識変化の自社レポート、シーフードショーのレポート、富山県射水市が開催した日本橋のアンテナショップイベントの食レポなど、様々な企画により MEL 認証や認証水産物について発信した。また、教育現場での MEL 普及活動に取り組んでおり、８月に「MEL 親子教室」を２回開催し、大変好評であった。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第４期アンバサダーキックオフミーティング	令和６年　５月２１日	MEL 協議会

NIKKEI ブルーオーシャン・フォーラム	同	5月29日	丸ビルホール
かわさき SDGs ランド	同	6月 2日	フロンパーク
MEL って何だろう展	同	6月7日～7月31日	主婦会館
インスタモニターキャンペーン (松岡水産/スモークサーモン)	同	7月5日～31日	MEL 協議会
海の日プロジェクト in 青海	同	7月15日	東京国際クルーズターミナル
漁業の今と未来を考える 2024	同	7月29日	主婦会館
朝小さまーなび	同	7月27日	大阪科学技術館
MEL 親子教室	同	8月7日・27日	大日本水産会
ジャパン・インターナショナル・シーフードショー	同	8月21日～23日	東京ビッグサイト
消費者の部屋「さかなの日」展示	同	10月7日～11日	農林水産省
東京サステナブルシーフード・サミット2024 (TSSS2024)	同	10月8日～10日	東京国際フォーラム
出前授業	同	10月22日	鎌倉市立第一小学校
食のサステナビリティ 共創・協働フォーラム2024	同	10月22日	室町三井ホール&カンファレンス
豊洲市場まつり	同	11月3日	豊洲市場
インスタモニターキャンペーン (山神/ほたて、佐藤水産/お刺身数の子)	同	11月13日～12月6日	MEL 協議会
港区生物多様パネル展	令和7年	1月25日～29日	みなとパーク芝浦
	同	1月31日～2月7日	港区役所
シーフードショー大阪	同	2月19日～20日	ATC ホール
出前授業	同	2月27日	松戸市立馬橋小学校
インスタモニターキャンペーン (苫小牧漁協/ホッキ貝)	同	3月3日～14日	MEL 協議会
第4期アンバサダー終了ミーティング	同	3月14日	MEL 協議会
カーボンニュートラルを考える 2025	同	3月29日～30日	幕張メッセ国際展示場

（６）商談会及び講習会・研修会

８月のジャパン・インターナショナル・シーフードショーと令和７年２月のシーフードショー大阪に出展し、会場の一角に水産エコラベルコーナーが設置され、MEL 協議会の他、８月には愛南漁協、ヨンキュウ、林養魚場、マル伊商店が出展、２月には平安海産、ダイニチ、高橋商店、マル伊商店が出展した。MEL コーナー以外にも、クニヒロ、南予ビージョイ、辻水産、さかもと、徳島魚市場、朝日共販、日本遠洋旋網漁協、ニチモウ、極洋、ニッスイなどが独自にあるいは県のブースに出展し、MEL 認証商品を紹介した。MEL ブースでは認証事業者の水産物、商品を紹介し、生産者とバイヤーとの繋がり の機会を設けた。ジャパン・インターナショナル・シーフードショーの初日（８月２１日）には「MEL 認証取得推進のための懇談会」を開催し、６６名の方が参加した。MEL 運営に関しご意見をいただく良い機会となった。日本水産資源保護協会と海洋生物環境研究所共催で「MEL 認証証書授与式」が東京と大阪で行われ、合計２０社・団体の認証者が参加し、各社・団体の代表者から胸に響くコミットメントをいただいた。

今期は JETRO・焼津市共催のセミナーの中で「水産品輸出のための海外市場（東南アジア）MEL 認証解説セミナー」を行い、さらに、漁業団体、小売業、外食業、水産会社などを訪問あるいはオンラインで認証取得促進の説明会・商談会を行った。

審査員研修会は、既存審査員の能力向上のための研修会（CPD）を７月９日～１０日と令和７年２月１３日～１４日にオンラインにて開催した。新規審査員向け研修会は１０月２１日～２３日に川崎市で開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
ジャパン・インターナショナル・シーフードショー	令和６年 ８月２１日～２３日	東京ビッグサイト
MEL 認証取得推進のための懇談会	同 ８月２１日	同
MEL 認証証書授与式	同 ８月２１日	TFT ビル
シーフードショー大阪	同 ２月１９日～２０日	ATC ホール
MEL 認証証書授与式	同 ２月１９日	同
水産エコラベル認証取得のための商談会・説明会（主要）		
東洋水産	令和６年 ４月１６日	本社

久米島漁協	同	5月 2日	MEL 協議会
マルハニチロ	同	5月 9日	MEL 協議会
第一水産	同	5月 20日	豊洲市場
JETRO・焼津市共催「水産品輸出 のための海外市場（東南アジア） MEL 認証解説セミナー」	同	7月 23日	焼津市役所
茨城県漁政課	令和7年	1月 28日	（オンライン）
くら寿司		2月 17日	（オンライン）
インドネシア一本釣り手釣り漁 業協会（AP2HI）		2月 21日	（オンライン）
認証審査員育成のための研修会 （漁業、養殖、CoC）	令和6年	7月 9日～10日	川崎市（テクノファ）
	同	10月 21日～23日	川崎市（テクノファ）
	令和7年	2月 13日～14日	川崎市（テクノファ）

（7）その他活動

昨年度事業の振返りを趣旨として4月9日にマネジメントレビュー三者会議（認定機関・認証機関・スキームオーナー）を開催、日本適合性協会（JAB）、日本水産資源保護協会、海洋生物環境研究所と MEL 協議会が参加、水産庁加工流通課がオブザーバー参加した。本会議はマネジメントレビューの一環として位置付けられ、各機関からスキーム関連の活動報告の後、意見交換を行い、MEL ブランド資産の保護、CoC 審査手法の改善、年次審査の効率化、審査員管理について活発に議論した。また、本年度の事業について振返るべく、3月25日に同会議を開催した。

毎月、三者連絡会議（認証機関、水産庁、MEL 協議会）を開催し、審査の進捗管理、認証事業者からの要望対応、諸々の課題についての情報共有、意見交換により制度全体の改善に取り組んだ。

5月に JAB と個別会議を行い、養殖規格改定関連で改善提案を受け対応した。また6月に RFM との CoC 相互認証に関する助言を受け、現在対応中である。

本年度も認証取得に向けたコンサルティングを提供する事業が行われている。本件はコンサル実施者が直接請負う水産庁補助事業であるが、MEL 協議会としては対象者の選考、進捗管理についてサポートしている。3月末時点で31件のコンサルティングが行われ、そのうち、17件が認証審査中、6件が認証発効済となっている。

令和7年3月10日に第7回アドバイザーボードを開催した。横浜国立大学の松

田上席特別教授を座長として、MEL 設立 10 周年に向けて残された課題と今後の国際化等に向けた改善をテーマとし、ボードメンバーから多様な視点から意見を頂いた。

貸借対照表

令和7年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,426,041	1,015,504	1,410,537
未収金	7,148,750	9,427,968	△ 2,279,218
仮払金	387,881	392,986	△ 5,105
流動資産合計	9,962,672	10,836,458	△ 873,786
2. 固定資産			
(1) その他の固定資産			
什器備品	105,306	179,639	△ 74,333
保証金	1,763,100	1,763,100	0
長期前払費用	4,340,339	4,819,553	△ 479,214
固定資産合計	6,208,745	6,762,292	△ 553,547
資産合計	16,171,417	17,598,750	△ 1,427,333
II 負債の部			
流動負債			
借入金	0	6,500,000	△ 6,500,000
未払金	7,148,750	4,713,984	2,434,766
預り金	188,045	56,240	131,805
仮受金	54,052	78,117	△ 24,065
流動負債合計	7,390,847	11,348,341	△ 3,957,494
負債合計	7,390,847	11,348,341	△ 3,957,494
III 正味財産の部			
正味財産合計	8,780,570	6,250,409	2,530,161
負債及び正味財産合計	16,171,417	17,598,750	△ 1,427,333

正味財産増減計算書

令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取会費				14,520,000	13,883,000	637,000
受取業益				12,067,000	11,209,000	858,000
受取補助金				16,746,000	14,497,984	2,248,016
雑収益				7,181	85	7,096
経常収益計				43,340,181	39,590,069	3,750,112
(2) 経常費用						
事業費				16,746,000	14,497,984	2,248,016
給与手当				9,436,526	7,721,400	1,715,126
旅費				240,500	226,450	14,050
通信費				627,883	123,910	503,973
消耗品費				43,939	34,041	9,898
資材費				102,405	71,974	30,431
印刷製本費				5,200	0	5,200
印諸謝金				91,245	612,568	△ 521,323
委託費				920,000	1,308,000	△ 388,000
雑費				5,239,362	4,342,841	896,521
管 理 費				38,940	56,800	△ 17,860
給与手当				24,064,020	21,361,130	2,702,890
旅費				10,845,589	9,695,916	1,149,673
通信費				549,627	586,425	△ 36,798
消耗什器備品費				1,300,707	1,260,805	39,902
消費什器備品費				966,076	1,051,703	△ 85,627
資材費				170,940	0	170,940
広報費				888,425	788,321	100,104
交際費				57,310	58,872	△ 1,562
光熱費				165,000	206,800	△ 41,800
賃借料				848,281	835,309	12,972
諸謝金				97,501	105,665	△ 8,164
租税公課				4,967,421	4,928,410	39,011
委託費				0	40,000	△ 40,000
減価償却費				1,099	12	1,087
雑費				2,941,410	1,559,834	1,381,576
経常費用計				74,333	74,333	0
評価損益等調整前当期経常増減額				190,301	168,725	21,576
損益評価等計				40,810,020	35,859,114	4,950,906
当期経常増減額				2,530,161	3,730,955	△ 1,200,794
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収入						
経常外収益計				0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計				0	0	0
当期経常外増減額				0	0	0
他会計振替額				0	0	0
当期一般正味財産増減額				2,530,161	3,730,955	△ 1,200,794
一般正味財産期首残高				1,250,409	△ 2,480,546	3,730,955
一般正味財産期末残高				3,780,570	1,250,409	2,530,161
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額				0	0	0
指定正味財産期首残高				5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高				5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高				8,780,570	6,250,409	2,530,161

正味財産増減計算書

令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	水産エコラベル 普及推進事業	持続可能な水産物 の普及推進事業	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受 取 会 費	14,520,000	0	0	14,520,000
事 業 収 益	12,067,000	0	0	12,067,000
受 取 補 助 金	0	11,849,000	4,897,000	16,746,000
雑 収 益	7,181	0	0	7,181
経常収益計	26,594,181	11,849,000	4,897,000	43,340,181
(2) 経常費用				0
事 業 費	0	11,849,000	4,897,000	16,746,000
給 与 手 当		7,477,156	1,959,370	9,436,526
会 議 費		190,500	50,000	240,500
旅 費 交 通 費		463,004	164,879	627,883
通 信 運 搬 費		0	43,939	43,939
消 耗 品 費		0	102,405	102,405
資 料 費		5,200	0	5,200
印 刷 製 本 費		0	91,245	91,245
諸 謝 金		920,000	0	920,000
委 託 費		2,772,150	2,467,212	5,239,362
雑 費		20,990	17,950	38,940
管 理 費	24,064,020	0	0	24,064,020
給 与 手 当	10,845,589			10,845,589
会 議 費	549,627			549,627
旅 費 交 通 費	1,300,707			1,300,707
通 信 運 搬 費	966,076			966,076
消 耗 什 器 備 品 費	170,940			170,940
消 耗 品 費	888,425			888,425
資 料 費	57,310			57,310
広 報 費	165,000			165,000
交 際 費	848,281			848,281
光 熱 水 料 費	97,501			97,501
賃 借 料	4,967,421			4,967,421
租 税 公 課	1,099			1,099
委 託 費	2,941,410			2,941,410
減 価 償 却 費	74,333			74,333
雑 費	190,301			190,301
経常費用計	24,064,020	11,849,000	4,897,000	40,810,020
評価損益等調整前当期経常増減額	2,530,161	0	0	2,530,161
損益評価等計	0	0	0	0
当期経常増減額	2,530,161	0	0	2,530,161
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収入				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,530,161	0	0	2,530,161
一般正味財産期首残高	1,250,409	0	0	1,250,409
一般正味財産期末残高	3,780,570	0	0	3,780,570
II 指定正味財産増減の部				0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	0	5,000,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	0	5,000,000
III 正味財産期末残高	8,780,570	0	0	8,780,570

財産目録

令和7年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	預金	普通預金 みずほ銀行		2, 426, 041
				2, 426, 041
	未収金			7, 148, 750
	仮払金			387, 881
流動資産合計				9, 962, 672
(固定資産) その他固定資産				
	什器備品			105, 306
	保証金			1, 763, 100
	長期前払費用			4, 340, 339
固定資産合計				6, 208, 745
資産合計				16, 171, 417
(流動負債)				
	未払金			7, 148, 750
	預り金			188, 045
	仮受金			54, 052
流動負債合計				7, 390, 847
負債合計				7, 390, 847
正味財産				8, 780, 570

令和7年4月30日

監査報告

一般社団法人 MEL 協議会

監 事

吉田 光徳

監 事

富岡 啓二

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- （1）会計監査について、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類並びにその附属明細書の正確性を検討した。
- （2）職務執行監査について、理事会その他の重要な会議に出席し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、妥当性を検討した。

2. 監査の結果

- （1）事業報告並びにその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示していると認める。
- （2）理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- （3）当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当である。
- （4）計算書類並びにその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示している。

以 上